

# H30 第1回県有施設・資産有効活用戦略会議

日 時 平成30年5月14日(月)  
午前10時～11時

場 所 第34会議室(第2庁舎4階)

## 1. 開 会

## 2. 座長(副知事)あいさつ

## 3. 議 事

- ①美術館整備へのPFI手法の導入について
- ②発電施設運営へのコンセッション方式導入について
- ③米子コンベンションセンター改修へのPFI手法導入について

## 4. 報告事項

- ①PPP/PFI手法の導入が想定される事業について
- ②鳥取県PPP/PFI地域プラットフォームの設置について

## 5. 閉 会

1

## 美術館整備へのPFI手法導入検討

資料1

### ■鳥取県PPP/PFI優先的検討方針の概要 [H28.3.29策定]

#### ○検討対象事業

- ①建設費の総額が10億円以上の公共施設整備事業(新設・改修)
- ②単年度の運営費が1億円以上の公共施設整備事業(運営等)

※他自治体で実績のある事業や公の施設の管理については、事業費が上記金額を下回っても検討を行うことができる。

#### ○検討プロセス

ア 事業担当部局から総務部への協議

イ 第一次検討の実施(庁内での定量評価及び定性評価)

ウ 第二次検討の実施(コンサルティング事業者による導入可能性調査を参考とした評価)

#### 【今回の検討事項】

美術館の整備・運営手法として、PFI手法導入の適否を検討

2

# 美術館整備へのPFI手法導入検討

## ■美術館整備にかかる検討状況

### 1 経緯

- ・平成27年7月～平成29年2月 鳥取県美術館整備基本構想検討委員会
- ・平成28年11月 基本構想中間とりまとめ  
平成28年第3回県有施設・資産有効活用戦略会議でPFI手法導入検討の第一次検討の結果、PFI手法の導入検討が適当と決定
- ・平成29年3月 基本構想取りまとめ
- ・平成29年7月～平成30年3月  
鳥取県美術館整備基本計画策定アドバイザー委員会  
鳥取県立美術館PFI手法導入可能性調査
- ・平成30年3月 基本計画中間まとめ

### 2 基本計画中間まとめの概要

- ・施設設備の整備概要 9,910㎡(展示2,610㎡、収蔵2,070㎡ 等)
- ・整備費用の想定 建築工事費77億円(基本構想時の試算 60～100億円)  
その他経費 20億円
- ・運営費用の想定 年間3.8億円(基本構想時の試算 3.3億円～3.9億円)
- ・利用者見込みの試算 年間10万人程度

3

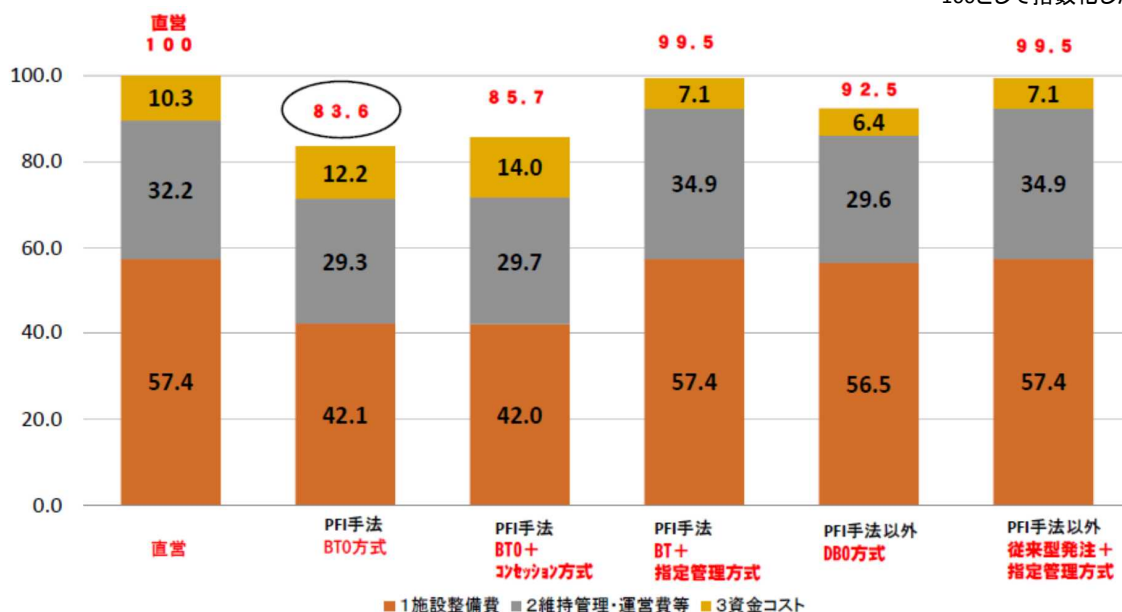
# 美術館整備へのPFI手法導入検討

## ■第二次評価結果概要

### 1 定量評価

複数手法を検討した結果、BTO方式が最も有利(VFM16.4%)

※下のグラフは直営のコストを100として指数化したもの



BTO : Build-Transfer-Operateの略。民間事業者が公共施設等を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う手法。

B T : Build-Transferの略。民間事業者が公共施設等を建設し、公共に所有権を移転する手法。

DBO : 公共が国の公債等により資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設と運営・維持管理を一括で担わせる手法。

4

# 美術館整備へのPFI手法導入検討

## ■ 第二次評価結果概要

### 2 定性評価

PFI手法の導入により、以下のような効果が期待できる。

- ①美術館自体の魅力による集客向上
  - ・開館時間の延長、様々な分野・ポップカルチャー等の企画展開催、広報の充実等
- ②周辺施設との連携により期待される効果
  - ・倉吉パークスクエア等との一体的な企画、ホール等の一般貸出による入館者の増加 等
- ③県内環境や観光の面から期待される効果
  - ・観光ガイド等への掲載、旅行会社の連携による観光目的の入館者の増 等

### 3 美術館の特性考慮

- ①デザイン性の追求、設計の自由度と県民とのコミュニケーション
  - ・VFMでは「一括発注型」の方が優位性があり、事業者の参加意向も前向き
  - ・一方で建築デザインは、にぎわい創出の観点から重要な要素であり、県民とのコミュニケーションを図りながら、建築デザインを考えることが重要
- ②事業手法及び運営業務の範囲
  - ・広報・宣伝・賑わい創出機能等については、積極的に民間企業に委ねることが有効
  - ・一方、学芸業務について、民間事業者への聞き取りによると、事業範囲とすることについて消極的であり、本県ゆかりの美術作品の収集、保存、調査・研究、展示等は、県業務として引き続き県の学芸員が業務を実施すべき

5

# 美術館整備へのPFI手法導入検討

## ■ 第二次評価結果概要

### 【第二次検討の評価結果案】

○BTO方式による**PFI手法の導入が有効**であると考えられる。

- ・コストを抑制しつつ、建築デザインを重視できる方法を取り入れるとともに、県民とのコミュニケーションが図れる手法を検討する。
- ・管理部門(総務・施設管理等)については、民間企業に委ねる。
- ・学芸部門については、美術作品の収集、保存、調査・研究、展示、教育普及等を中心とする中核業務は県業務として引き続き実施することとし、周辺業務である広報・宣伝・賑わい創出機能等については、県と連携することを前提に民間企業に委ねる。

## ■ 今後のスケジュール (予定)

年度	内容
H30 6月	6月議会にアドバイザー業務委託経費等の予算案を上程
年度内	民間事業者の募集
H31~32	設計
H33~35	建設工事
H35~36	開館準備
H36	開館

6

## 経緯

平成30年1月 平成29年度第4回県有施設・資産有効活用戦略会議  
第二次評価結果概要

PFI・コンセッション方式の導入は可能であるものの、コンセッション方式を導入する場合、各ケースの中で最大の県の収益額(PFI+直営運営)及び直営で改修中の春米発電所の改修費の合計額を運営権対価の最低制限価格として設定することを基本。(今後の詳細検討で市場動向も踏まえつつ、最終決定。民間事業者の資金調達能力や創意工夫などを期待し、県利益の最大化を図る)



### 【結論】

小鹿第一・第二発電所の改修についてPFI手法を導入し、運営権対価の設定に留意の上、両発電所と合わせて春米発電所の運営に対してコンセッション方式の導入を検討することが有効であると考えられる。

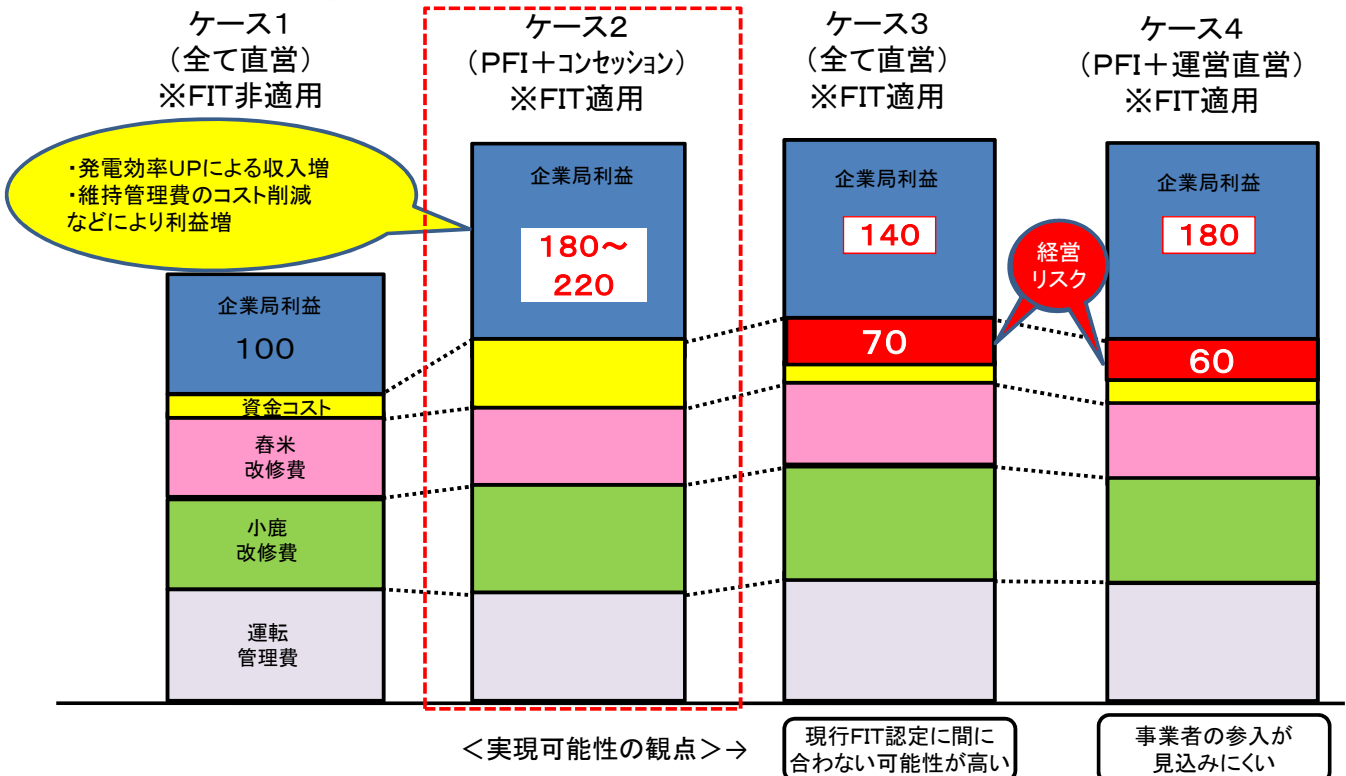
※スケジュール上、5月頃までに「コンセッション方式導入是非の再検討」を実施することとなった

7

# 発電施設運営へのコンセッション方式の導入検討

## 再検討結果概要

企業局利益最大化の観点から手法の再検討を実施



※上記は、ケース1の企業局利益を100として指数化したもの

※経営リスクとは、建設費の増大リスクや渇水等による収入減のリスクなど可能な範囲で定量化したもの

8

# 発電施設運営へのコンセッション方式の導入検討

## ■再検討結果概要

### 【再検討の評価結果案】

企業局の経営リスクが移転できるとともに、民間事業者の発電効率アップによる収入増、維持管理費のコスト削減等により利益増が見込まれるため、ケース2(PFI+コンセッション方式)の企業局利益が最大と考えられる。また、実現可能性の点でも優位。



**企業局利益が最大となるケース2 (PFI+コンセッション方式)を採用する。**

## ■今後の予定

6月～ 事業説明会及びサウンディングの実施  
実施方針及び要求水準案の策定

8月頃 日野川第一発電所のPFI対象施設への追加の是非の判断  
※現在、リニューアル概略検討中

9

## 米子コンベンションセンター改修へのPFI手法導入検討

資料3

### ■鳥取県PPP/PFI優先的検討方針の概要

#### ○検討プロセス

ア 事業担当部局から総務部への協議

イ **第一次検討の実施(庁内での定量評価及び定性評価)**

ウ 第二次検討の実施(コンサルティング事業者による導入可能性調査を参考とした評価)

#### 【今回の検討事項】

**米子コンベンションセンターの改修手法として、PFI手法導入の適否を検討**

### ■改修事業の概要

年度	H30	H31	H32以降
天井耐震改修工事 (多目的ホール、小ホール) 【約5億円】		工事・閉館(6月～2月末) 時期は調整済	【パターン②】 別途実施する場合 (PFI手法活用も想定) 閉館が2回
舞台照明、吊物機構改修 天井照明改修 【約12億円】	【パターン①】 天井耐震工事に合わせて実施する場合 閉館が1回	工事・閉館(6月～2月末)	工事・閉館(8ヵ月程度)

10

# 米子コンベンションセンター改修へのPFI手法導入検討

## ■第一次評価結果概要

### 1 定量評価

- ・PFI手法の導入により、VFMが6.9%程度期待される。

### 2 定性評価

- ・建築基準法の改正や鳥取県中部地震の経験を踏まえ、早急に**特定天井耐震工事改修**を実施する必要があるため、当該工事を**平成31年6月～平成32年2月(9か月間)**に予定。  
⇒ **特定天井耐震工事と改修工事(約12億円)を分けて行うことで、ホールの閉館期間が複数回・長期間に渡り、大規模イベントが開催できないことで、地域経済へ悪影響が生じる。**
- ・当該施設は、指定管理者制度(指名指定)を導入しており、PFI事業者の**維持管理の事業対象範囲が改修設備と限定的**に留まる。



### 【第一次検討の評価案】

- **改修事業については、PFI手法を導入することなく、直営で特定天井耐震工事と時期を合わせて実施(前頁「パターン①」)することが合理的。**

11

## PPP/PFI手法の導入が想定される事業

資料4

### ■今後予定されている県の施設・設備整備事業

施設・設備名	新設・改修の別	想定工期 (上段:着工 下段:完成)	現在の検討状況
とりぎん文化会館 ・倉吉未来中心	改修	H31 H33	PFI手法の活用も検討中
小鹿第一・第二発電所	改修	H32 H34	H30事業者公募予定
美術館	新設	H32 H36	H29PFI事業導入可能性調査実施済、H30早期基本計画策定
西部総合事務所 福祉保健局	新設 (移転新築)	H30年代前半 H30年代半ば	H30PPP事業導入可能性調査実施予定
青谷上寺地史跡公園	新設	H30年代前半 H30年代半ば	H28～30基本計画策定中
海洋練習船若鳥丸	新設 (代船建造)	H30年代前半 H30年代半ば	PFI手法の導入による代船建造も検討中
公営住宅(米子)	新設(建替)	H30年代半ば H30年代後半	PFI手法の導入による施設除却、建替を検討中
試験船 第一鳥取丸	新設 (代船建造)	H30年代後半 H30年代後半	未検討
博物館	改修	H30年代後半 H30年代後半	H28～基本構想検討中
日野川工業用水道 施設	改修	未定	H29経済産業省事業で導入可能性調査実施済

12



# PPP/PFI手法の導入が想定される事業

## ■ 運営においてコンセッション方式の活用が想定される県施設

施設名	現在の検討状況
発電施設	H30事業者公募予定
工業用水施設(鳥取・日野川)	H29経済産業省事業で導入可能性調査実施済
博物館	H28～基本構想検討中
天神川流域下水道	関係市町と導入先進事例の情報共有等を予定

⇒ PPP/PFI手法の活用にあたっては、実施検討から事業実施まで複数年を要することが一般的であるため、導入スケジュールを考慮して初動段階から協議を開始することとし、早めに行財政改革局へ協議すること。

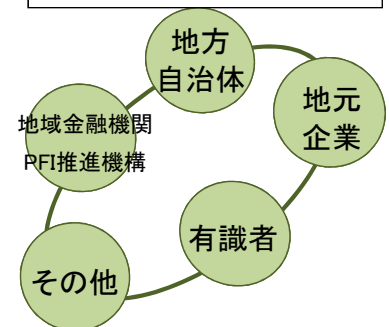
13

## 鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームの設置

資料5

PPP/PFIの推進に向けて、県内の行政、経済団体、金融機関が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ取得と案件形成能力の向上を図り、地元事業者の事業関与につなげることを目的とする。

出典：内閣府PFI推進室資料



主な取組：

- 事例研究を通じたノウハウ習得
- 異業種間のネットワーク形成
- 具体事例での官民対話
- 民間提案の試行 等

### 習志野市(千葉県)

テーマ：民間を活用した公共施設再編



### 浜松市(静岡県)

テーマ：大合併後の公共資産経営



### 神戸市(兵庫県)

テーマ：民間提案の促進



### 岡山市(岡山県)

テーマ：未利用公有資産の有効活用



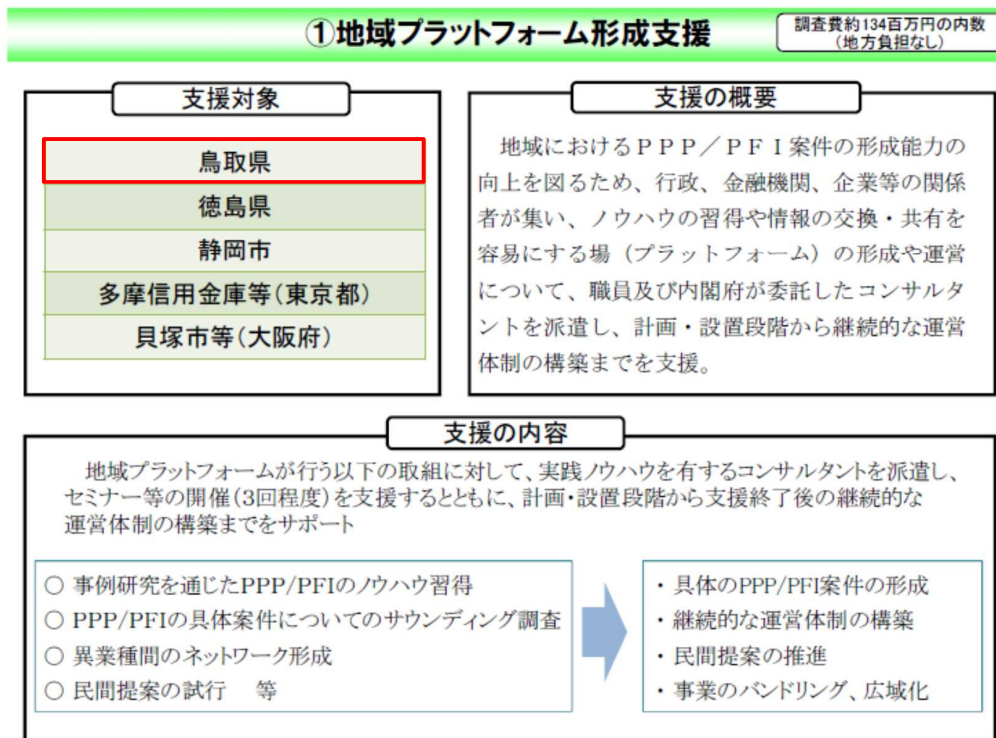
### 福岡市等(福岡県)

テーマ：地域の枠を越え官民ネットワーク形成



# 鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームの設置

## ■内閣府 地域プラットフォーム形成支援事業



⇒ **平成30年度支援事業に本県が採択決定**

出典：内閣府PFI推進室資料

15

# 鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームの設置

## ■地域プラットフォームの構成メンバー（想定）

- 行政** 県、市町村
- 経済団体** 各商工会議所、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、鳥取県建設業協会、鳥取県管工事業協会、鳥取県造園建設業協会、鳥取県電業協会、鳥取県建築士協会、鳥取県ビルメンテナンス協会 等
- 金融機関** 県内各金融機関、日本政策投資銀行松江事務所

## ■平成30年度の事業内容

- ・庁舎、美術館、体育施設、公営住宅のPPP/PFI事例の紹介、他自治体の地域プラットフォームの設置及び活動状況の紹介等のセミナー開催
- ・関係者意見交換会等を通じた情報共有

## ■今後の予定

- 5～6月 内閣府の委託事業者選定(公募)手続
- 5月下旬 第2回地域プラットフォーム設置準備会 ※2月に第1回設置準備会を開催済
- 7～8月 第1回地域プラットフォーム会議・セミナーの開催(=プラットフォームの立ち上げ)

16